

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年12月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型) 愛称：円インカム・セレクト

### 運用報告書(全体版)

第162期(決算日2023年7月10日) 第165期(決算日2023年10月10日)  
第163期(決算日2023年8月10日) 第166期(決算日2023年11月10日)  
第164期(決算日2023年9月11日) 第167期(決算日2023年12月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)」は、2023年12月11日に第167期の決算を行いましたので、第162期から第167期までの運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1  
お問い合わせ窓口  
投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数	債券組入比率	純資産額
		税込み	み騰	期中騰落			
	円	円	%		%	%	百万円
138期(2021年7月12日)	9,923	10	0.7	13,903	0.7	97.9	3,577
139期(2021年8月10日)	9,903	10	△0.1	14,028	0.9	99.1	3,555
140期(2021年9月10日)	9,835	10	△0.6	14,002	△0.2	98.3	3,494
141期(2021年10月11日)	9,683	10	△1.4	13,735	△1.9	100.1	3,415
142期(2021年11月10日)	9,527	10	△1.5	13,951	1.6	94.5	3,330
143期(2021年12月10日)	9,546	10	0.3	13,918	△0.2	95.0	3,296
144期(2022年1月11日)	9,452	10	△0.9	13,617	△2.2	97.2	3,252
145期(2022年2月10日)	9,345	10	△1.0	13,375	△1.8	97.1	3,186
146期(2022年3月10日)	9,249	10	△0.9	13,327	△0.4	99.0	3,131
147期(2022年4月11日)	8,893	10	△3.7	12,773	△4.2	96.6	3,006
148期(2022年5月10日)	8,636	10	△2.8	12,422	△2.7	96.7	2,906
149期(2022年6月10日)	8,521	10	△1.2	12,249	△1.4	100.8	2,835
150期(2022年7月11日)	8,576	10	0.8	12,256	0.1	97.8	2,840
151期(2022年8月10日)	8,824	10	3.0	12,502	2.0	99.8	2,914
152期(2022年9月12日)	8,479	10	△3.8	11,990	△4.1	100.8	2,787
153期(2022年10月11日)	8,240	10	△2.7	11,526	△3.9	96.8	2,435
154期(2022年11月10日)	8,275	10	0.5	11,544	0.2	96.1	2,436
155期(2022年12月12日)	8,514	10	3.0	11,857	2.7	97.2	2,503
156期(2023年1月10日)	8,261	10	△2.9	11,742	△1.0	96.4	2,428
157期(2023年2月10日)	8,261	10	0.1	11,691	△0.4	98.0	2,413
158期(2023年3月10日)	8,176	10	△0.9	11,452	△2.0	98.4	2,376
159期(2023年4月10日)	8,246	10	1.0	11,775	2.8	98.0	2,390
160期(2023年5月10日)	8,286	10	0.6	11,629	△1.2	98.1	2,362
161期(2023年6月12日)	8,276	10	0.0	11,503	△1.1	98.6	2,342
162期(2023年7月10日)	8,228	10	△0.5	11,309	△1.7	99.0	2,320
163期(2023年8月10日)	8,120	10	△1.2	11,365	0.5	98.9	2,275
164期(2023年9月11日)	8,020	10	△1.1	11,209	△1.4	99.3	2,227
165期(2023年10月10日)	7,957	10	△0.7	10,941	△2.4	99.2	2,205
166期(2023年11月10日)	7,921	10	△0.3	11,045	1.0	98.6	2,173
167期(2023年12月11日)	7,934	10	0.3	11,296	2.3	99.1	2,155

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第162期	(期 首) 2023年 6 月12日	円 8,276	% -		% -	% 98.6
	6 月末	8,295	0.2	11,446	△0.5	99.0
	(期 末) 2023年 7 月10日	8,238	△0.5	11,309	△1.7	99.0
第163期	(期 首) 2023年 7 月10日	8,228	-	11,309	-	99.0
	7 月末	8,146	△1.0	11,391	0.7	98.8
	(期 末) 2023年 8 月10日	8,130	△1.2	11,365	0.5	98.9
第164期	(期 首) 2023年 8 月10日	8,120	-	11,365	-	98.9
	8 月末	8,068	△0.6	11,300	△0.6	98.9
	(期 末) 2023年 9 月11日	8,030	△1.1	11,209	△1.4	99.3
第165期	(期 首) 2023年 9 月11日	8,020	-	11,209	-	99.3
	9 月末	7,996	△0.3	10,969	△2.1	99.3
	(期 末) 2023年10月10日	7,967	△0.7	10,941	△2.4	99.2
第166期	(期 首) 2023年10月10日	7,957	-	10,941	-	99.2
	10 月末	7,851	△1.3	10,912	△0.3	98.6
	(期 末) 2023年11月10日	7,931	△0.3	11,045	1.0	98.6
第167期	(期 首) 2023年11月10日	7,921	-	11,045	-	98.6
	11 月末	8,008	1.1	11,231	1.7	98.4
	(期 末) 2023年12月11日	7,944	0.3	11,296	2.3	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

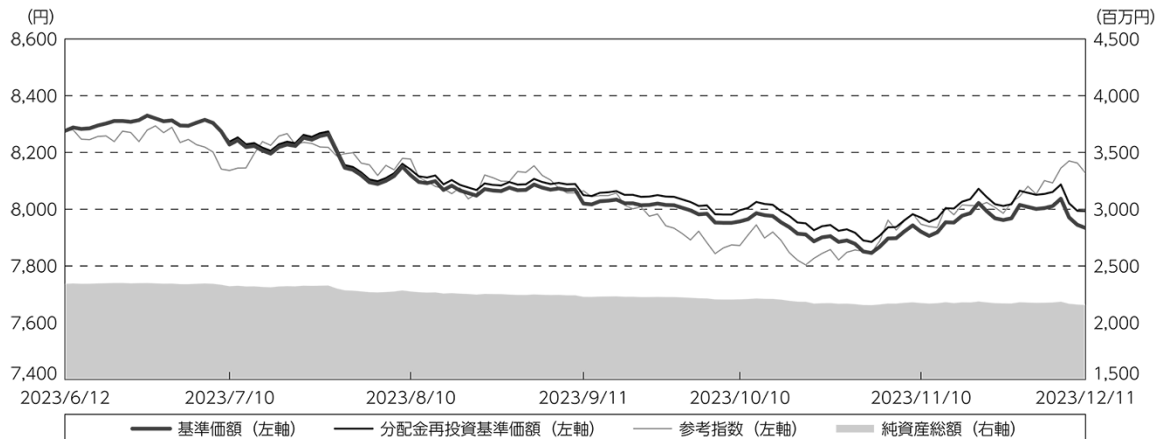
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

## 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額<sup>※</sup>は、3.4%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第162期首：8,276円

第167期末：7,934円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)です。

## ◇ 主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている国債からの利金収入

## 投資環境

- ・世界の国債市場は、当作成期初から2023年10月にかけては、根強いインフレ圧力などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）など主要国・地域の中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。11月以降当作成期末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化が見られたことから、FRBなどの主要国・地域の中央銀行による利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

### <マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム<sup>※</sup>が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。  
※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

### ◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
日本	99.1%
合計	99.1%



【当作成期末】

国名	組入比率
日本	99.6%
合計	99.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.121%	0.123%	0.125%	0.126%	0.126%	0.126%
当期の収益	—	—	—	—	—	2
当期の収益以外	10	10	10	10	10	7
翌期繰越分配対象額	1,678	1,668	1,658	1,648	1,638	1,630

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

米国では、2024年にFRBが利下げを開始するとの観測などが利回り低下の要因となりましたが、今後は急速な利回り低下に対する警戒感や、金融当局者による市場の過度に楽観的な見方をけん制する動きに加え、想定外の経済成長見通しの改善などが米10年国債利回りの変動要因となる可能性があると考えられます。ユーロ圏についても、ECBの金融政策は追加利上げよりも政策金利を長期間据え置く方針に移行することが想定されますが、市場では早期の利下げの実施を織り込む動きが進んでいることから、金融当局者によるけん制の動きなども独10年国債利回りの変動要因になることが想定されます。日本については、マイナス金利政策の解除などの日銀の金融政策の修正に対する警戒感は根強く残ると想定されます。そのため、日本の国債利回りは今後の金融政策の動向を織り込む形で展開することを想定しています。

### (2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

### <マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2023年12月11日)

項 目	第162期～第167期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.232	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 9 )	(0.109)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 9 )	(0.109)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.014)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.028	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 1 )	(0.017)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	21	0.260	
作成期間の平均基準価額は、8,060円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

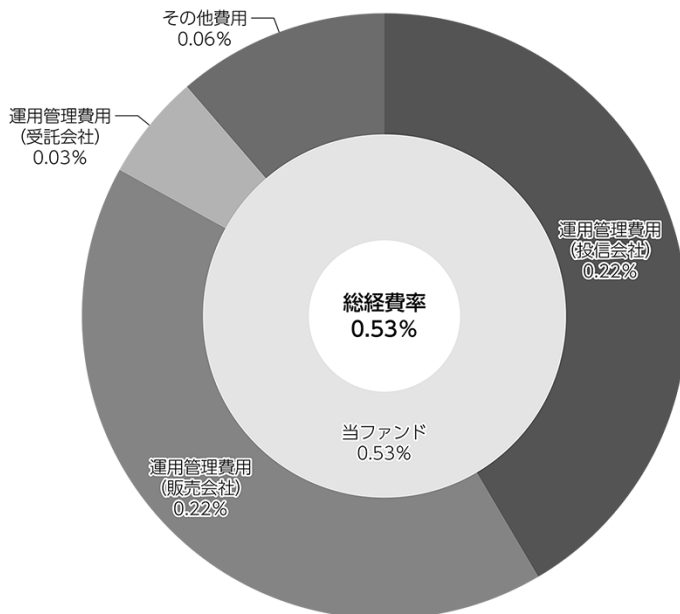
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第162期～第167期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド		2,556	2,950	100,364	115,150

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2023年6月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第161期末	第167期末		
		口	数	評	価
		千口	千口	千円	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド		1,986,621	1,888,813	2,145,125	

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	第167期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	2,145,125	99.3
コール・ローン等、その他	15,271	0.7
投資信託財産総額	2,160,396	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,722千円)の投資信託財産総額(10,810,886千円)に対する比率は0.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=145.40円、1カナダドル=107.02円、1英ポンド=182.49円、1ユーロ=156.58円、1デンマーククローネ=21.00円、1シンガポールドル=108.39円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
	2023年7月10日現在	2023年8月10日現在	2023年9月11日現在	2023年10月10日現在	2023年11月10日現在	2023年12月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,325,050,810	2,279,479,117	2,231,524,767	2,209,471,252	2,178,598,542	2,160,396,715
コール・ローン等	15,335,858	15,106,836	14,883,957	14,551,072	14,476,149	14,441,164
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	2,309,434,952	2,263,992,281	2,216,640,810	2,194,920,180	2,162,262,393	2,145,125,551
未収入金	280,000	380,000	—	—	1,860,000	830,000
(B) 負債	4,059,850	4,210,371	3,809,182	3,693,908	5,590,460	4,506,048
未払収益分配金	2,820,800	2,802,106	2,777,643	2,772,041	2,743,467	2,717,373
未払解約金	302,011	388,691	1,005	2,022	1,881,631	825,465
未払信託報酬	838,277	912,130	921,483	822,830	863,389	860,861
未払利息	42	37	40	39	—	39
その他未払費用	98,720	107,407	109,011	96,976	101,973	102,310
(C) 純資産総額(A-B)	2,320,990,960	2,275,268,746	2,227,715,585	2,205,777,344	2,173,008,082	2,155,890,667
元本	2,820,800,417	2,802,106,072	2,777,643,842	2,772,041,439	2,743,467,324	2,717,373,260
次期繰越損益金	△ 499,809,457	△ 526,837,326	△ 549,928,257	△ 566,264,095	△ 570,459,242	△ 561,482,593
(D) 受益権総口数	2,820,800,417口	2,802,106,072口	2,777,643,842口	2,772,041,439口	2,743,467,324口	2,717,373,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,228円	8,120円	8,020円	7,957円	7,921円	7,934円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第162期元本額は2,829,842,112円、第162～167期中追加設定元本額は12,596,805円、第162～167期中一部解約元本額は125,065,657円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第162期0.8228円、第163期0.8120円、第164期0.8020円、第165期0.7957円、第166期0.7921円、第167期0.7934円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は561,482,593円です。

## ○損益の状況

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 838	△ 973	△ 498	△ 741	△ 610	△ 337
支払利息	△ 838	△ 973	△ 498	△ 741	△ 610	△ 337
(B) 有価証券売買損益	△ 9,878,596	△ 26,509,991	△ 23,877,607	△ 13,751,105	△ 6,317,591	7,223,888
売買益	44,986	84,040	118,909	17,736	94,230	7,344,646
売買損	△ 9,923,582	△ 26,594,031	△ 23,996,516	△ 13,768,841	△ 6,411,821	△ 120,758
(C) 信託報酬等	△ 936,997	△ 1,019,465	△ 1,030,494	△ 919,806	△ 965,294	△ 962,865
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,816,431	△ 27,530,429	△ 24,908,599	△ 14,671,652	△ 7,283,495	6,260,686
(E) 前期繰越損益金	△495,132,181	△504,919,912	△530,309,767	△556,600,547	△567,823,279	△571,995,195
(F) 追加信託差損益金	8,959,955	8,415,121	8,067,752	7,780,145	7,390,999	6,969,289
(配当等相当額)	( 372,528,057)	( 370,154,525)	( 366,972,668)	( 366,278,068)	( 362,550,803)	( 359,156,602)
(売買損益相当額)	(△363,568,102)	(△361,739,404)	(△358,904,916)	(△358,497,923)	(△355,159,804)	(△352,187,313)
(G) 計(D+E+F)	△496,988,657	△524,035,220	△547,150,614	△563,492,054	△567,715,775	△558,765,220
(H) 収益分配金	△ 2,820,800	△ 2,802,106	△ 2,777,643	△ 2,772,041	△ 2,743,467	△ 2,717,373
次期繰越損益金(G+H)	△499,809,457	△526,837,326	△549,928,257	△566,264,095	△570,459,242	△561,482,593
追加信託差損益金	8,959,955	8,415,121	8,067,752	7,780,145	7,390,999	6,969,289
(配当等相当額)	( 372,528,723)	( 370,155,034)	( 366,972,932)	( 366,278,275)	( 362,551,079)	( 359,156,901)
(売買損益相当額)	(△363,568,768)	(△361,739,913)	(△358,905,180)	(△358,498,130)	(△355,160,080)	(△352,187,612)
分配準備積立金	100,851,549	97,286,370	93,610,355	90,604,211	86,878,858	83,996,955
繰越損益金	△609,620,961	△632,538,817	△651,606,364	△664,648,451	△664,729,099	△652,448,837

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第162期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(372,528,723円)および分配準備積立金(103,672,349円)より分配対象収益は476,201,072円(10,000口当たり1,688円)であり、うち2,820,800円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第163期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(370,155,034円)および分配準備積立金(100,088,476円)より分配対象収益は470,243,510円(10,000口当たり1,678円)であり、うち2,802,106円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(366,972,932円)および分配準備積立金(96,387,998円)より分配対象収益は463,360,930円(10,000口当たり1,668円)であり、うち2,777,643円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第165期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(366,278,275円)および分配準備積立金(93,376,252円)より分配対象収益は459,654,527円(10,000口当たり1,658円)であり、うち2,772,041円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第166期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(362,551,079円)および分配準備積立金(89,622,325円)より分配対象収益は452,173,404円(10,000口当たり1,648円)であり、うち2,743,467円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益(715,768円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(359,156,901円)および分配準備積立金(85,998,560円)より分配対象収益は445,871,229円(10,000口当たり1,640円)であり、うち2,717,373円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
1万円当たり分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第14期（決算日：2023年12月11日）  
（計算期間：2022年12月13日～2023年12月11日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数			債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
	円	%		%	%	百万円	
10期(2019年12月10日)	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8	39,307	
11期(2020年12月10日)	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6	24,034	
12期(2021年12月10日)	13,154	△5.0	13,918	△2.9	95.5	13,042	
13期(2022年12月12日)	11,950	△9.2	11,857	△14.8	97.7	11,622	
14期(2023年12月11日)	11,357	△5.0	11,296	△4.7	99.6	10,810	

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

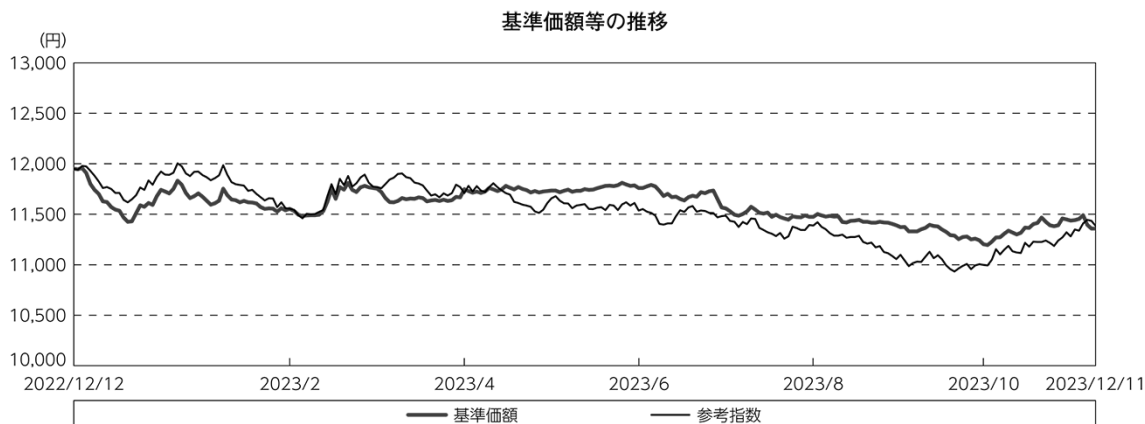
年月日	基準価額		参考指数			債組入比率
	騰落	率	騰落	率	率	
(期首) 2022年12月12日	円	%		%	%	
	11,950	—	11,857	—	97.7	
12月末	11,429	△4.4	11,558	△2.5	95.8	
2023年1月末	11,594	△3.0	11,745	△0.9	96.4	
2月末	11,553	△3.3	11,464	△3.3	100.1	
3月末	11,720	△1.9	11,665	△1.6	99.7	
4月末	11,748	△1.7	11,617	△2.0	98.5	
5月末	11,730	△1.8	11,521	△2.8	99.1	
6月末	11,760	△1.6	11,446	△3.5	99.5	
7月末	11,567	△3.2	11,391	△3.9	99.2	
8月末	11,475	△4.0	11,300	△4.7	99.4	
9月末	11,391	△4.7	10,969	△7.5	99.8	
10月末	11,203	△6.3	10,912	△8.0	99.1	
11月末	11,448	△4.2	11,231	△5.3	98.9	
(期末) 2023年12月11日	11,357	△5.0	11,296	△4.7	99.6	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.0%の下落となりました。



## ◇主な変動要因

下落↓・組入れている国債の価格が下落したこと

下落↓・為替ヘッジコスト

上昇↑・組入れている国債からの利金収入

## 投資環境

世界の国債市場は、期初の2022年12月は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の大幅利上げ姿勢などを背景に下落（利回りは上昇）しました。2023年1月にかけては、市場予想を下回る米物価指標などを背景にFRBによる利上げペースの鈍化観測が高まり上昇（利回りは低下）しました。その後は、米国やユーロ圏の一部の景気指標が底堅い内容だったことなどを背景に、FRBやECBの金融引き締め政策が長期化するとの見方が改めて意識され、3月上旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。3月中旬以降は、米地銀の破綻などを受け金融不安が高まり、主要国・地域の中央銀行による政策金利の引き締め姿勢は弱まるとの観測が優勢となったことなどから5月上旬にかけて上昇（利回りは低下）基調で推移しました。6月にかけては、堅調な米雇用統計や、ECB総裁による利上げ継続を示唆する発言を受け、欧米で金融引き締めが継続されるとの見方が強まり、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。10月にかけては、根強いインフレ圧力などを背景にFRBやECBなど主要国・地域の中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。11月以降期末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化が見られたことから、FRBなどの主要国・地域の中央銀行による利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。

## 組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム※が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

### ◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
オーストラリア	33.6%
デンマーク	32.4%
スペイン	31.7%
合計	97.7%

【期末】

国名	組入比率
日本	99.6%
合計	99.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

米国では、2024年にFRBが利下げを開始するとの観測などが利回り低下の要因となりましたが、今後は急速な利回り低下に対する警戒感や、金融当局者による市場の過度に楽観的な見方をけん制する動きに加え、想定外の経済成長見通しの改善などが米10年国債利回りの変動要因となる可能性があると考えられます。ユーロ圏についても、ECBの金融政策は追加利上げよりも政策金利を長期間据え置く方針に移行することが想定されますが、市場では早期の利下げの実施を織り込む動きが進んでいることから、金融当局者によるけん制の動きなども独10年国債利回りの変動要因になることが想定されます。日本については、マイナス金利政策の解除などの日銀の金融政策の修正に対する警戒感は根強く残ると想定されます。そのため、日本の国債利回りは今後の金融政策の動向を織り込む形で展開することを想定しています。

### (2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.010	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、11,551円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
	国債証券		12,708,627	1,673,655
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	スペイン	国債証券	19,544	44,184
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 284,614	千スウェーデンクローネ 291,801
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 27,951	千デンマーククローネ 215,580
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 3,722	千オーストラリアドル 44,410

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,213,000	10,767,400	99.6	—	61.4	24.3	13.9
合 計	11,213,000	10,767,400	99.6	—	61.4	24.3	13.9

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
国債証券					
第443回利付国債 (2年)	0.005	300,000	300,102		2024/12/1
第449回利付国債 (2年)	0.005	300,000	299,889		2025/6/1
第144回利付国債 (5年)	0.1	900,000	900,954		2025/6/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	300,000	300,210		2025/12/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	500,000	498,865		2026/6/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	423,000	421,405		2026/12/20
第153回利付国債 (5年)	0.005	335,000	332,946		2027/6/20
第154回利付国債 (5年)	0.1	480,000	478,108		2027/9/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	120,000	118,227		2054/3/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	120,000	109,519		2055/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	120,000	92,878		2062/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	600,000	595,566		2028/3/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	630,000	618,156		2029/12/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	520,000	505,200		2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	520,000	503,469		2031/3/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	350,000	336,626		2031/9/20
第365回利付国債 (10年)	0.1	530,000	508,158		2031/12/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	400,000	394,636		2044/12/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	280,000	224,576		2046/12/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	400,000	311,236		2050/12/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	300,000	276,204		2052/9/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	410,000	441,922		2033/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	240,000	253,024		2034/9/20
第163回利付国債 (20年)	0.6	440,000	409,292		2037/12/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	520,000	474,786		2038/3/20
第173回利付国債 (20年)	0.4	560,000	480,989		2040/6/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	400,000	374,912		2042/9/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	100,000	98,374		2042/12/20
第184回利付国債 (20年)	1.1	115,000	107,162		2043/3/20
合 計		11,213,000	10,767,400		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,767,400	99.6
コール・ローン等、その他	43,486	0.4
投資信託財産総額	10,810,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,722千円) の投資信託財産総額 (10,810,886千円) に対する比率は0.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=145.40円、1カナダドル=107.02円、1英ポンド=182.49円、1ユーロ=156.58円、1デンマーククローネ=21.00円、1シンガポールドル=108.39円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,810,886,120
コール・ローン等	27,522,659
公社債(評価額)	10,767,400,290
未収利息	15,926,350
前払費用	36,821
(B) 負債	837,265
未払解約金	830,000
未払利息	67
その他未払費用	7,198
(C) 純資産総額(A-B)	10,810,048,855
元本	9,517,987,265
次期繰越損益金	1,292,061,590
(D) 受益権総口数	9,517,987,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,357円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 9,726,583,178円

期中追加設定元本額 1,085,006,908円

期中一部解約元本額 1,293,602,821円

(注) 期末における元本の内訳

ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用) 376,267,938円

ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型) 1,888,813,552円

ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用) 2,569,321,946円

TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用) 4,314,107,230円

ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用) 369,476,599円

期末元本合計 9,517,987,265円

(注) 1口当たり純資産額 11,357円

## ○損益の状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,737,114
受取利息	77,852,065
その他収益金	199
支払利息	△ 115,150
(B) 有価証券売買損益	△ 672,809,258
売買益	452,842,030
売買損	△1,125,651,288
(C) 保管費用等	△ 1,198,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 596,271,111
(E) 前期繰越損益金	1,896,378,049
(F) 追加信託差損益金	175,113,092
(G) 解約差損益金	△ 183,158,440
(H) 計(D+E+F+G)	1,292,061,590
次期繰越損益金(H)	1,292,061,590

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。